

再生可能エネルギー事業へ参入

省エネコンサルの 低炭素化支援

太陽光発電所を愛西市などに 青森、秋田では風力も

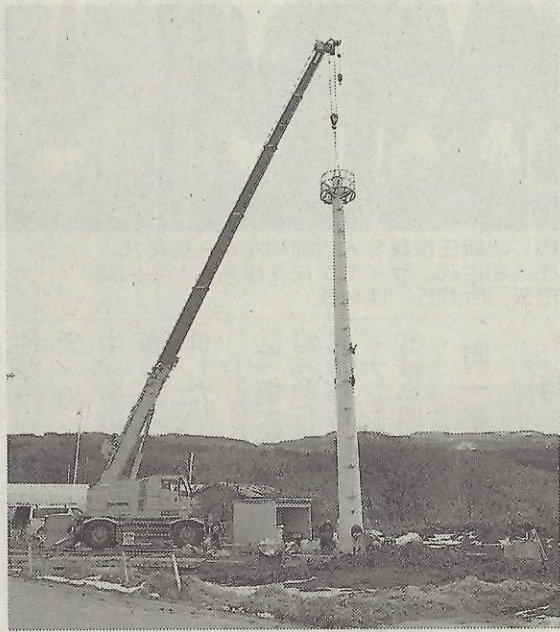
企業向け省エネコンサルティング事業を手掛ける、低炭素化支援(本社名古屋市中川区尾頭橋・名古屋ビジネスインキ ユベータ金山内、松島康浩社長、電話052・684・4173)は、再生可能エネルギー事業に参入する。愛西市や土岐市、瀬戸市で太陽光発電所を計4基新設するほか、青森、秋田の両県でも風力発電所を計4基設置する計画だ。同事業による収益は、純利益ベースで年間200万円を見込む。



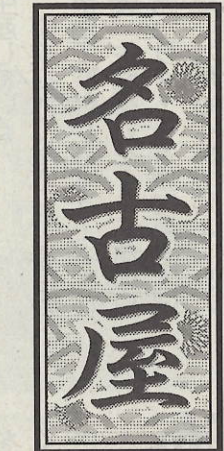
松島康浩社長

太陽光発電所は、愛西と土岐の両市内で5月着工、6月に完成させる。続いて

瀬戸市内では8〜10月に着工し、年内完成を目指す。投資総額は約9千万円。調達資金の一部にグリーンボンド(環境債)の活用も検討する。いずれもFIT(固定価格買い取り制度)により収益を確保する予定で、出力は4基合計で30



風力発電事業にも参入した(工事中の青森県内の風力発電所)



情報は名古屋デスクへ

TEL 052(561)5212
FAX 052(561)5207

購読のお申し込み

0120・605・123
10時~18時(日・祝日除く)

WEBでのお申し込み

中部経済

検索

部屋セレブ

名古屋のお部屋探しは

S-POINT
http://www.spoint.jp

9・84キロとなる。風力発電所は、青森が3月に完成予定。秋田は5月新設に向けて資金調達を進めている。計70キロ程度の小型発電装置を備える。同社は、エネルギー管理者の外部委託事業や省エネ補助金活用支援事業などを手掛ける。

2016年11月に気候変動抑制に関する国際協定「パリ協定」が発効するなど「時代は低炭素から脱炭

素へ舵を切った。再生可能エネルギーの普及が求められている(松島社長)という背景から、需要が見込めると判断した。新事業参入のための資金調達は、取引先金融機関からの借り入れに加え、環境債などの手法も積極的に活用。経営基盤の安定化を目指す。同社の18年4月期の売上高は6500万円を見込む。従業員数は23人。

ナノ繊維など最新技術を解説

名工研と産振公社ものづくり講演会

名古屋産業振興公社と名古屋市工業研究所は15日、名古屋市熱田区六番の同研究所ホール・展示場で、「平成29年度ものづくり技術講演会」を開催した。地域の優れた新技術や新製品を顕彰する工業技術グランプリの表彰式も開き、企業

関係者ら約300人が参加した。「軽量化」「電動化」といった、次世代自動車普及の鍵を握る技術が主要テーマ。炭素繊維複合材料やセルロースナノファイバー(CNF)、自動運転技術の開発の現状や課題を解説した。

市工研の有機材料研究室の高木康夫・主任研究員は、CNF研究に関する市工研での取り組みを紹介。高木氏は「自動車の軽量化に関して、当所への技術相談の問い合わせが増えている」と報告。軽量で高強度なナノ繊維のCNFについて、最新技術の情報収集や外部との技術交流に力を入れて



約300人が参加した講演会